

中国の預金準備率引き下げについて

2016年3月1日

中国人民銀行は2月29日(現地時間)、全ての金融機関を対象に預金準備率を0.5%引き下げて17.0%とし、3月1日から適用すると発表しました。中国の追加金融緩和の発表は昨年10月以来で約4か月ぶりとなります。

《追加金融緩和の背景について》

昨年後半以降、中国政策当局は人民元相場の安定を喫緊(きつきん)の重要課題として取り組んできました。

しかし、足元で国内の経済成長が鈍化しつつあり、先行きの経済環境に不透明感が高まっています。例えば、2月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)は48.0と前月比で0.4ポイント低下し、景気改善/悪化の境目となる50を12か月連続で下回りました。

中国政策当局は、今回の決定によって、金融機関による貸し出しの安定的かつ持続的な増加を可能とするために、金融システムに十分な流動性を供給することを目指しています。これは、中国の金融政策が、景気支援を優先する本来の方針に戻りつつあることを示唆しているものと思われます。

《今後の見通しについて》

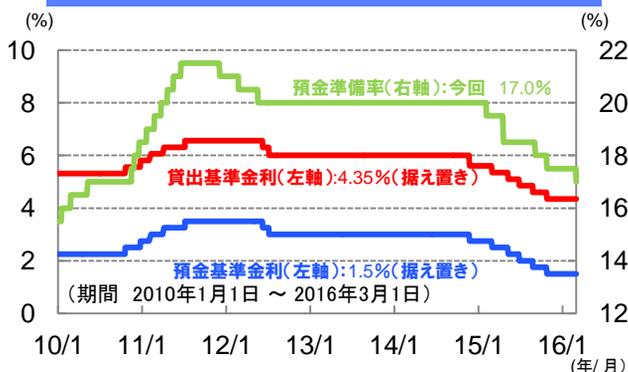
今回の発表は、上海で開催された主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の直後でもあり、経済成長に向けた取り組み強化の一環として、金融緩和の再開に踏み出したものと思われます。これに合わせ、3月5日から始まる全国人民代表大会のなかでも、大胆な財政政策の出勤など更なる景気支援策を打ち出していくことが期待されます。

一方で、人民元の調整圧力は消えておらず、資本流出の加速や外貨準備の減少などへの対応も迫られます。金融市場の値動きも激しいだけに、中国の政策当局は今後も難しいかじ取りを迫られることになりそうです。

《中国製造業購買担当者景気指数(PMI)の推移》



《中国の政策金利等の推移》



《人民元の対円レートの推移》



出所: Bloombergデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目録見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。